



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼最高財務責任者 (氏名) 横川 収

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,989	63.9	136	352.4	236	534.9	173	777.6
30年3月期第1四半期	3,653	46.8	30		37		19	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 72百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 12百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19.10	19.04
30年3月期第1四半期	2.20	2.18

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	22,139	8,681	39.1	951.61
30年3月期	22,096	8,785	39.7	963.71

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,667百万円 30年3月期 8,769百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,504	44.9	153	33.2	162	30.5	103	28.8	11.40
通期	22,958	6.2	1,136	8.4	1,150	1.7	789	21.4	86.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、当四半期において自己株式の処分(新株予約権の行使請求に対応するため自己株式を交付)を行っており、平成31年3月期の連結業績予想の「1株当たり当期純利益」(第2四半期(累計)及び通期)については、当該自己株式の処分の影響を考慮して算出しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	10,152,000 株	30年3月期	10,152,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,044,035 株	30年3月期	1,052,035 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	9,104,465 株	30年3月期1Q	9,003,632 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや急激な地政学的リスクの変化、米中間の通商問題の動向が懸念されるなど、一部不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第1四半期の半導体製造装置出荷額によると、DRAMや3D-NAND向けを中心とした投資の継続により、韓国は前年同期比78%増、中国は同31%増、日本では同70%増となり、世界全体で同30%増の169億9千万ドルと好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、最終製品の販売の伸び悩み等による大型パネル価格の下落、韓国市場を中心とした有機EL投資の延期等から投資が一段落する状況となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬・半導体関連企業、韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は43億5千1百万円（前年同期比95.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内及び韓国での売上が堅調に推移したことから、売上高は12億8千8百万円（同7.9%増）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したことにより、売上高は3億4千9百万円（同50.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の売上構成比が上がったこと、一部の装置案件のコストが増加したこと等により売上総利益率が5.1ポイント低下しましたが、増収に加え為替差益9千7百万円を計上したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は59億8千9百万円（同63.9%増）、営業利益は1億3千6百万円（同352.4%増）、経常利益は2億3千6百万円（同534.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千3百万円（同777.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加し、221億3千9百万円となりました。これは主に、仕掛品が9億4千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円増加し、134億5千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億6千6百万円増加した一方で、未払金が7億2千5百万円、短期借入金が3億7千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、86億8千1百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が6千7百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,100,540	5,276,760
受取手形及び売掛金	10,189,625	9,388,252
電子記録債権	811,828	306,314
商品及び製品	77,906	86,599
仕掛品	669,501	1,617,009
原材料及び貯蔵品	189,932	199,156
その他	748,870	969,579
貸倒引当金	△164,271	△125,882
流動資産合計	17,623,933	17,717,791
固定資産		
有形固定資産	3,002,159	2,940,638
無形固定資産	13,561	13,346
投資その他の資産	1,456,701	1,467,863
固定資産合計	4,472,423	4,421,848
資産合計	22,096,357	22,139,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,850	4,644,833
短期借入金	6,148,363	5,776,234
未払金	1,982,831	1,256,998
未払法人税等	181,673	100,938
製品保証引当金	101,160	103,997
工事損失引当金	5,880	15,289
賞与引当金	187,462	271,718
役員賞与引当金	29,566	26,014
損害賠償引当金	5,699	4,176
資産除去債務	35,299	10,808
その他	537,163	716,656
流動負債合計	12,792,952	12,927,665
固定負債		
退職給付に係る負債	79,481	87,644
役員退職慰労引当金	246,640	253,094
その他	191,300	189,689
固定負債合計	517,422	530,428
負債合計	13,310,374	13,458,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,066,466	2,070,061
利益剰余金	4,284,493	4,276,477
自己株式	△504,467	△500,630
株主資本合計	8,083,292	8,082,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,847	122,723
為替換算調整勘定	529,623	461,866
その他の包括利益累計額合計	686,471	584,589
新株予約権	16,218	14,248
純資産合計	8,785,982	8,681,545
負債純資産合計	22,096,357	22,139,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,653,894	5,989,863
売上原価	2,946,814	5,132,590
売上総利益	707,080	857,273
販売費及び一般管理費	676,975	721,078
営業利益	30,105	136,195
営業外収益		
受取利息	4,739	2,803
受取配当金	4,565	5,078
受取家賃	5,289	5,899
為替差益	—	97,161
保険返戻金	4,894	—
その他	1,704	455
営業外収益合計	21,193	111,399
営業外費用		
支払利息	8,099	10,105
為替差損	5,309	—
その他	613	820
営業外費用合計	14,022	10,926
経常利益	37,276	236,668
特別損失		
固定資産除却損	56	95
特別損失合計	56	95
税金等調整前四半期純利益	37,219	236,573
法人税等	17,472	62,589
四半期純利益	19,746	173,983
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,824	173,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	19,746	173,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,033	△34,124
為替換算調整勘定	△43,519	△67,757
その他の包括利益合計	△32,485	△101,881
四半期包括利益	△12,739	72,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,735	72,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,651	1,382,122	127,120	3,653,894	3,653,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,377	104,222	—	500,600	500,600
計	2,541,028	1,486,345	127,120	4,154,495	4,154,495
セグメント利益又は損失(△)	△51,969	47,359	34,714	30,105	30,105

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,159	3,432,704	—	5,989,863	5,989,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	254,257	114,534	—	368,792	368,792
計	2,811,416	3,547,239	—	6,358,655	6,358,655
セグメント利益又は損失(△)	△21,883	168,102	△10,023	136,195	136,195

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月13日開催の当社取締役会におきまして、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

ベトナムにおける超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売、メンテナンス及び消耗品の販売を行うものであります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 Nomura Micro Science (Vietnam) Co., Ltd
- (2) 所在地 Thanh Dat 1 Building 302, No. 3 Le Thanh Tong Street, May To Ward, Ngo Quyen District, Hai Phong City, Vietnam
- (3) 資本金 2,000百万VND（予定）（約10百万円）
- (4) 株主構成 当社100%
- (5) 設立年月 平成30年8月（予定）
- (6) 代表者 玄 相守
- (7) 主な事業 ベトナムにおける超純水製造装置の施工、販売、メンテナンス及び消耗品の販売
- (8) 決算期 12月31日

3. 今後の業績に与える影響

当該子会社設立に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。